

我が社における自主保安活動の歩み (優良販売業者編)



東洋プロパン瓦斯株式会社 代表取締役社長

後藤 拓郎

1 はじめに

東洋プロパン瓦斯株式会社（以下、「当社」という）は、1961年、江戸時代から地元の網元であった先代社長が創業。宮崎県日向市を中心にLPガスの直売、卸、オートガスを営む。現在、リフォーム、太陽光発電、電気小売事業等にも取り組んでいる。

会社沿革

- 1961年 宮崎県日向市に会社設立。門川町、宮崎市に営業所開設。
- 1962年 延岡市、日南市に営業所開設。県内主要地域における直売体制を確立。
- 1970年 日向市内の市営住宅で簡易ガス事業許可を受ける。以降1982年までに11地点群への供給を開始する。
- 1982年 事務業務をコンピュータ化するためソフトウェアの開発に着手。
- 1989年 通信事業者と共同開発した集中監視システム「東洋安心ライフ24」の運用を開始。同時にこのシステムを利用した「高齢者等安心システム」（緊急通報システム）の業務を日向市より受託する。
- 1990年 簡易ガス団地の白ガス管からPE管等への布設替えを開始し2000年に

完了。

- 1996年 共通型NCUに対応するためメータメーカーと共同しセンターソフトを共同開発。KHKの共通型NCUフィールドテストに参加。
- 2014年 中核充填所の指定を受ける。

2 表彰履歴

- 2002年 宮崎県エルピーガス協会
優良製造事業所
- 2002年 宮崎県エルピーガススタンド協会
自主保安の確立
- 2004年 九州地区高圧ガス防災協議会
優良事業所
- 2008年 宮崎県高圧ガス保安大会
保安功労者
- 2012年 宮崎県高圧ガス保安大会
優良販売所
- 2014年 高圧ガス保安全国大会 保安功労者
- 2016年 日本コミュニティーガス協会
会長表彰
- 2016年 宮崎県高圧ガス保安大会
保安功労者
- 2016年 九州産業保安監督部長
優良販売業者

3 保安活動について

当社では、先代社長が掲げた「保安なくして販売なし」の言葉を社是とし保安活動に取り組んでいる。この教えは会社を経営していく上での大きな指針でもある。

保安活動で最も力を入れているものが期限管理と法定点検である。メータや調整器等その年度で期限を迎える機器を担当ごとにリストアップし計画的に取り替えを行っていく。進捗状況は会議室のボードに月ごとに書き出され毎朝の会議で確認される。法定点検も同じく各担当者が行い、LP ガス協会が点検業務を受託して運営している保安センターは利用していない。基本的なことかもしれないが、この部分をしっかりと自社の社員で押さえることが自主保安活動の一丁目一番地だと考える。

当社では、入社すると日常の業務を習得するとともに必要な資格を取得しなければならない。まず、販売2種、設備士、丙種化学、丙種ガス主任技術者とガスに関連する資格を取り、その上で第2種電気工事士、工事担任者と進む。受験に必要な経費はすべて会社が負担する。さらに上位資格への挑戦も推奨しており、第1種電気工事士、AI・DD 総合種、甲種ガス主任技術者の資格者もいる。その他にもCAD、設備工事、ガス関連の法律などそれぞれの得意分野を持つ社員がおり、その能力を生かせる業務を任せている。

担当1人が約600軒のお客様を受持ち、保安管理はもとより、検針集金の管理、ガス器具の販売から取り付けまで配送以外の業務はすべて行う。当直も交替で行うためあらゆることに対応する必要がある、社員の能力を均一にレベルアップさせることに努めている。

工場等へのバルク設備納入など、大規模工事の際は社員でチームを組み作業を行う。図面作成や必要部材の調達、法的基準の確認等もメーカー任せにするのではなく、それぞれの分野に通じた社員がかかわり突合せを行う。何事も人任せにせず自分たちの知識を高め手足を最大限使うことが、保安レベルの向上につながると考える。

宮崎県は南海トラフ沿いに位置し、ひとたび地震が発生すれば最大震度7の揺れと10mを超える津波に襲われることが予想されている。当社の営業エリアはほとんどが太平洋沿岸部沿いにあるためその影響は計りしれないものがある。

その対策の一環として、2014年LPガス中核充填所の認定を受け、充填設備の入れ替えや自家発電設備の設置を行い災害発生時でも充填機能を維持できる体制を取っている。

近隣の中核充填所認定企業とも密接に連携し、緊急時には他社の容器にも充填できる体制を整えた。ガス放出防止型高圧ホースへの取り替えも進めている。

各県持ち回りで行われる認定事業者の訓練や、(一社)日本コミュニティーガス協会の出動訓練等にも積極的に参加し自社の防災訓練にフィードバックしている。

顧客管理などの社内データは本社サーバで管理しているが、海拔40mの高台にある営業所に置いたサーバに毎晩専用回線でバックアップを行い、万が一に備える。

4 集中監視について

当社の保安活動に欠かせない大きな柱が、テレメータリングのガス集中監視システム「東洋安心ライフ24」である。これは、1989年、

通信事業者、ガス機器メーカーと共同開発したものであり、リアルタイムでガスメータの保安情報を監視し30年以上にわたってお客様の安心安全を守り続けている。

開発に当たっては、NCU(情報伝送装置)やセンターソフトの開発から取り付け工事、センター運用とできるところはすべて自分たちで行うことを目標とした。

当初取組んだのは、端末発信方式によるシステムであった。NCU内部に当時のマイコンメータと同等の機能を持たせ、遮断弁内蔵メータと組み合わせるものでガス漏れ警報器もすべて連動で取り付けにいった。

工事でも自社で行うこととし、当時アナログ3種と呼ばれていた工事担任者の資格を社員が取得するところから始めた。配線技術の勉強会を重ねた後、2人一組で毎日のように工事を行い1993年までに対象となる消費者への設置を完了する。センター運用も自社で行い、夜間休日の当直も2人体制を敷いている。

運用を開始して最初のメータ検満による取り替えが始まっていた1996年、KHK主導による「共通型NCU」が開発された。これまで端末発信にこだわり集中監視を推進してきた当社であったが、このNCUの出現により双方向システムへの方向転換を決める。

その年、通産省(当時)の補助事業として「共通型NCU」のフィールドテストが行われた。当社も、5ビット(ガスメータ)、8ビット(水道メータ)、接点(緊急通報)とすべてのポートを活用してテストを行う唯一の事業者としてテストに参加した。並行して新しいセンターソフトをメータメーカーと共同開発、2代目センターとして現在に至る。

この間通信インフラの多様化の流れを受け次世代の集中監視の在り方を模索していたが、今年度よりLPWA(Low Power Wide Area)の1つであるLTE通信ネットワークを利用したシステムへの移行を開始した。昔のシステムや設置工事の苦勞から考えると隔世の感があるが、集中監視の創成期から携わってきた経験は今後あらゆる場面において必ず生かされてくると信じている。

5 今後について

今、新型コロナウイルスによる第一波がようやく収まり、全国での緊急事態宣言が解除された中でこの原稿を書いている。このウイルスがどれだけの影響を世界中に与えるのか予測は困難であるが、今後は地震や台風等の自然災害に新たな感染症対策を加えた、より厳しく高度なBCP(事業継続計画)の策定が求められる。またコンピュータウイルスに対する備えもその重要度を増している。

数カ月にわたる自粛要請や移動制限によって企業活動が妨げられても、お客様に安心してガスを使っていただける体制を確保していかなければならない。これからは、今まで以上に余裕を持った期限管理や法定点検の実行と、安定した基幹業務システムの運用が必要となる。

そこでは、新しい集中監視を核とした、マンパワーに頼らない日常業務の合理化と保安の確保が事業継続の鍵になると確信する。いかにして経験したことのない非常事態に事業を継続していくことができるか、今後の保安管理の在り方が問われている。

後藤拓郎(ごとう たくろう)